

2021年6月14日

株 主 各 位

愛知県安城市三河安城東町二丁目3番地10

株式会社 動力

代表取締役社長 鈴木 竜宏

## 第13回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席をお控えの場合は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、お手数ながら同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月29日（火曜日）午後1時
2. 場 所 愛知県安城市三河安城東町二丁目3番地10 本社会議室
3. 会議の目的事項

### 報告事項

第13期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容報告の件

### 決議事項

第1号議案 第13期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類承認の件

第2号議案 定款の一部変更の件

第3号議案 取締役6名選任の件

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

なお、議案の概要は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

---

（お願い）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い2度にわたる緊急事態宣言が発令されたことによる影響を受け、企業活動・個人消費について一時的な停滞を余儀なくされました。

当社が影響を受ける省エネルギー機器関連市場においては、太陽光発電システムを初期投資  
ゼロ  
で設置する仕組みの浸透や、防災意識の高まりに伴う太陽光発電システムユーザーへの蓄電  
池  
システムの設置も底堅い需要が存在している一方、雇用・所得環境の悪化懸念に伴い住宅投資  
は  
依然弱い動きが続いており、また、売電単価の下落にともない主に大型案件の着工の減少が顕  
著  
になっております。

このような環境の中、当社は、太陽光発電システム及び蓄電池システムの施工において、確固とした地位を確立すべく、広域に展開する安定した施工品質をさらに強化する工事ネットワークづくりを推進し、優良な新規得意先の取り込みの活動を展開いたしました。また、太陽光発電システム用架台については、新たにマンションなどの陸屋根あるいは平坦地に簡易施工が可能な置き基礎架台を発売しラインナップの充実を図りました。さらに、当社が目指すサステイナブル社会実現の一環として新型コロナウイルス感染症の感染減少に寄与すべく、UV-Cランプを使用したウイルス不活性化空気清浄機「ウイルスエリミネーター」の製品開発に着手した結果、2021年2月1日の発売開始に至りました。

以上の結果を受けて、売上高については前事業年度より20.6%減少の1,747,705千円であったものの、従前よりの課題である原価抑制並びに諸経費の見直しにより、営業利益11,288千円(前

事業年度より 26.0%減)、経常利益 17,502 千円(前事業年度より 10.4%増)、当期純利益 15,979 千円(前事業年度より 8.1%増)となりました。

## ②設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資の総額は、37,407 千円で内訳は車両運搬具の取得 3,344 千円、事業取得に伴う金型、電子顕微鏡の取得 1,426 千円、新事業開始に伴う建設仮勘定 30,436 千円および事業取得に伴う特許権の取得 2,000 千円であります。

## ③資金調達の状況

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた手元資金確保に対応するため、当事業年度に金融機関から長期および短期借入金として合計 690,000 千円の借入を行いました。なお、一部は当事業年度中に返済しております。

## (2) 財産及び損益の状況

	第 10 期 2018 年 3 月期	第 11 期 2019 年 3 月期	第 12 期 2020 年 3 月期	第 13 期(当期) 2021 年 3 月期
売 上 高 (千円)	1,858,110	2,148,612	2,202,112	1,747,705
経常利益又は経常損失(△) (千円)	13,963	△24,343	15,855	17,502
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	11,240	△37,686	14,786	15,979
1 株当たりの当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	5.67	△19.48	7.64	8.26
総 資 産 (千円)	715,396	622,389	738,861	800,094
純 資 産 (千円)	242,548	204,861	219,648	235,627
1 株あたり純資産 (千円)	125.10	105.62	113.26	121.52

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

2022年3月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種等の施策により改善の方向に向かうことが期待されるものの、感染の終息は当面見通せず全体としては厳しい状態が継続するものと想定されます。また、省エネ機器関連の市場は、政府により「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」という方針が発表され、今後も太陽光発電へのシフトや蓄電池の需要増加は継続的に進むことが想定されますが、景気の先行き不安を背景に環境や住宅への投資マインドは低く推移し、当社の経営環境は引き続き厳しいものと思われま

す。そのような中、当社におきましては、上記の中期計画を軸に持続可能な成長基盤の構築のため、具体的に下記を実施してまいります。

##### (1) 既存ビジネスの強化

###### ① 新築市場の開拓

主力の市場となる太陽光発電市場は大幅な拡大が期待し難い現状にある一方、住宅新築時に設置する需要は底堅いものと期待できます。引き続き、地場の有力ビルダーのみならず、広域展開するビルダーをターゲットに当社が持つ全国工事体制を軸に品質の高い工事を提案し、新築市場におけるビジネスの拡大を進めてまいります。

###### ② 施工体制の拡充

当社の強みである全国における品質の高い工事体制について、さらに拡充させる取組みを行います。太陽光発電業界において、強固な地位を築いてまいります。また、その工事内容も、今後成長が予想される分野である蓄電池システムやV2H・急速充電装置にも対象を広げ、お客様のニーズに幅広く対応できる体制づくりを構築してまいります。

##### (2) 新規ビジネスへのチャレンジ

本格的な普及が期待される蓄電池システムの販売・施工を強化するほか、当社の核となる事業の一つである太陽光発電システム用架台販売について、さらに改良を重ね市場のニーズに応えた商品開発に取り組みます。また、新しい経営の柱づくりとして、太陽光発電以外の市場に対するビジネス創造に取り組みとして2021年2月に発売開始いたしました新型コロナウイル

スを不活性化させる「ウイルスエリミネーター」を、引き続き新型コロナウイルス感染症の抑制に対応し社会に貢献できる商品として、販売に注力してまいります。また、同商品については介護施設・ホテル・娯楽施設・事務所など様々なロケーションでの需要が期待できるため、今後需要が期待される幅広い分野への販売に注力してまいります。一方、廃プラスチックを再資源化する装置をはじめとする、環境改善貢献に資する各種事業についても引き続き事業化の可能性を検証してまいります。

### (3) 実行力の強化

仕事で結果を出すために、物事を戦略的に遂行する「実行力」の強化を継続します。前期の取組より、一定の成果はみられるものの、未だに成果に結びつかない事例も見られます。プロフィットセンターごとに重点課題を設定し、定期的レビューを行うことで意図した成果への確度を上げるとともに、全ての取組みに対してやり遂げる風土を醸成して人材・組織の成長を図り、即座に市場の顕在・潜在ニーズに応えられる体制の整備を実施してまいります。

### (4) CSR としての SDGs への取組み

当社では、従来からの事業の柱である太陽光発電設備設置事業、省エネ機器販売事業をさらに一歩深化させる形で 2020 年 4 月に「動力 SDGs アクションプラン 2020～2023」を策定し、1 年が経過いたしました。これを基にそれぞれの具体的な行動計画を定め、中期経営計画として推進しております。また、今後展開される新分野への参入においても当社の社会的責任を果たし「動力 SDGs アクションプラン 2020～ 2023」を達成すべく事業化してまいります。

### (5) 主要な事業内容 (2021 年 3 月 31 日現在)

- ①環境商材販売、施工事業
- ②架台販売事業

### (6) 主要な事業所等 (2021 年 3 月 31 日現在)

- ①本 社 : 愛知県安城市
- ②東 京 営 業 所 : 東京都中央区
- ③九 州 営 業 所 : 福岡県福岡市

- ④東北営業所 : 宮城県仙台市
- ⑤中国営業所 : 広島県広島市
- ⑥人材開発センター : 愛知県安城市

(7) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

従業員数 (名)	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数 (年)
55 (4)	4 (―)	40	5

(注) 使用人数は就業人数であり、( ) 内に平均臨時雇用者数を外書で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

日本政策金融公庫	76,480 千円
碧海信用金庫	80,000 千円
豊田信用金庫	30,000 千円
株式会社三井住友銀行	30,000 千円
株式会社三菱UFJ銀行	50,000 千円
株式会社大垣共立銀行	50,000 千円

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 8,000,000 株
- ②発行済株式の総数 2,066,000 株(自己株式 131,000 株を含む)
- ③株主数 5名
- ④大株主

株主名	当社への出資状況

	持株数 (株)	出資比率
鈴木 竜 宏	1,564,800	80.87%
高 島 株 式 会 社	310,000	16.02%
神 原 崇 之	30,000	1.55%
矢 隈 有 子	30,000	1.55%
東海共立鋼業株式会社	200	0.01%

(注)当社は、自己株式 131,000 株を保有しておりますが上表及び出資比率には含めておりません。

### 3. 会社の新株予約権に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

- ①新株予約権の数 4,334 個
- ②目的となる株式の種類および数 普通株式 433,400 株 (新株予約権 1 個につき 100 株)
- ③役員が保有する新株予約権の区分別合計

区分	回次	個数・株式	行使期間	行使価額	保有する者の人数
取締役	第1回	3,500 個	自 2015 年 3 月 31 日 至 2025 年 3 月 30 日	1 株につき 138 円	1 名
		350,000 株			
取締役	第2回	834 個	自 2017 年 3 月 31 日 至 2025 年 3 月 30 日	1 株につき 138 円	2 名
		83,400 株			

(注) 社外取締役および監査役には新株予約権を交付しておりません。

(2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役に関する事項 (2021 年 3 月 31 日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 竜宏	
常 務 取 締 役	藤 本 進	営業本部長
取 締 役	神原 崇之	開発部長
取 締 役	矢隈 有子	管理本部総務部長
取 締 役	芦原清一郎	東日本営業部長兼東京営業所長

取締役（非常勤）	押川 正裕	高島株式会社 名古屋支店長
監査役（非常勤）	深谷 雅俊	深谷会計事務所所長、KeePer 技研株式会社取締役監査等委員、株式会社買取王国取締役監査等委員

- (注) 1. 取締役押川正裕氏は、社外取締役であります。
2. 監査役深谷雅俊氏は、社外監査役であります。
3. 監査役深谷雅俊氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	36,268千円 (一 千円)
監査役 (うち社外監査役)	1名 (1名)	3,000千円 (3,000千円)
合計 (うち社外役員)	7名 (2名)	36,268千円 (3,000千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。
2. 報酬等の種類は基本報酬のみで、業績連動報酬及び非金銭報酬はありません。

### ① 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2015 年 6 月 24 日開催の第 7 回定時株主総会において年額 100,000 千円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は 6 名（うち、社外取締役は 1 名）です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2015 年 6 月 24 日開催の第 7 回定時株主総会において年額 15,000 千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は 1 名です。

② 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、2020年6月29日開催の取締役会にて代表取締役 鈴木竜宏氏に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

(4) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	押川正裕	当事業年度開催の取締役会には13回中12回に出席し、議案審議等につき、業界における豊富な経験に基づき必要な発言を行っております。
社外監査役	深谷雅俊	当事業年度開催の取締役会には13回中13回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から必要な発言を行っております。

(注) 1. 押川正裕氏は、高島株式会社の名古屋支店長であります。なお、当社は高島株式会社との間に取引関係があります。

2. 深谷雅俊氏は、深谷会計事務所の所長であります。なお、当社は、深谷会計事務所との間に特別の利害関係はありません。

3. 深谷雅俊氏は、KeePer技研株式会社の取締役監査等委員であります。なお、当社は、KeePer技研株式会社との間に特別の利害関係はありません。

4. 深谷雅俊氏は、株式会社買取王国の取締役監査等委員であります。なお、当社は、株式会社買取王国との間に特別の利害関係はありません。

以 上

貸借対照表

(2021年 3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>697,058</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>461,025</b>
現金及び預金	469,069	買掛金	151,796
受取手形	1,564	工事未払金	17,100
売掛金	73,537	短期借入金	180,000
有価証券	10,000	1年以内返済長期借入金	35,280
完成工事未収入金	89,189	未払金	8,786
未成工事支出金	23,649	未払費用	29,493
商品及び製品	8,972	未払法人税等	1,068
原材料及び貯蔵品	10,282	未払消費税	3,615
前払費用	7,184	未成工事受入金	2,755
その他	3,608	預り金	12,627
<b>固 定 資 産</b>	<b>103,035</b>	賞与引当金	18,500
<b>有形固定資産</b>	<b>41,806</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>103,441</b>
建物	7,226	長期借入金	101,200
機械装置	508	預り保証金	2,241
車両運搬具	1,413	<b>負 債 合 計</b>	<b>564,466</b>
工具、器具及び備品	2,221	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,791</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>235,627</b>
特許権	1,791	資本金	20,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>59,438</b>	利益剰余金	
投資有価証券	960	その他利益剰余金	233,222
長期前払費用	20,785	繰越利益剰余金	233,222
長期預金	2,300	自己株式	△18,078
差入保証金	34,550	<b>新株予約権</b>	<b>483</b>
その他	841	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>235,627</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>800,094</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>800,094</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020 年 4 月 1 日  
至 2021 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,747,705
売 上 原 価		1,342,983
売 上 総 利 益		404,722
販売費及び一般管理費		393,433
営 業 利 益		15,245
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,196	
そ の 他	8,941	10,110
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,268	
そ の 他	628	3,896
経 常 利 益		17,502
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	3,268	3,268
税引前当期純利益		17,047
法人税、住民税及び事業税		1,068
当 期 純 利 益		15,979

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日 〕

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式			株主資本 合計
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	217,243	217,243	△18,078	219,165	483	219,648
当期変動額							
当期純利益		15,979	15,979		15,979		15,979
当期変動額合計	—	15,979	15,979	—	15,979	—	15,979
当期末残高	20,000	233,222	233,222	△18,078	235,144	483	235,627

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

    その他有価証券

        移動平均法による原価法を採用しております。

    満期保有目的の債券

        償却原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産

    未成工事支出金

        個別法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    商品及び製品

        最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    原材料

        先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    貯蔵品

        最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

    定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備は定額法によっております。

建物	15～24年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産

    定額法によっております。

    なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

    当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当会計期間負担

額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を認識する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形裏書譲渡高 — 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 58,677千円  
(減損損失累計額を含む)

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 24,971千円

短期金銭債権 11,892千円

短期金銭債務 103,479 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 142,972 千円

仕入高 509,348 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	2,066,000	—	—	2,066,000
普通株式	2,066,000	—	—	2,066,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	131,000	—	—	131,000
普通株式	131,000	—	—	131,000

(3) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 350,000 株

新株予約権の残高 3,500 個

第2回新株予約権

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 143,400 株

新株予約権の残高 1,434 個

### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資産調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

## 2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金、工事未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税は、すべて1年以内の支払期日であります。

## 3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ・信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

### ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

### ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### 1) 貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2を参照下さい。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	468,263	468,263	—
受取手形	1,564	1,564	—
売掛金	73,537	73,537	—
完成工事未収入金	89,189	89,189	—
有価証券	10,000	10,102	102

資産計	632,553	632,655	102
買掛金	151,796	151,796	—
工事未払金	17,100	17,100	—
短期借入金	180,000	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	35,280	35,280	—
未払金	4,281	4,281	—
未払費用	8,786	8,786	—
未払法人税等	1,068	1,068	—
未払消費税等	3,615	3,615	—
長期借入金	101,200	101,051	△149
負債計	528,338	528,189	△149

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

- 現金及び預金、受取手形、売掛金、完成工事未収入金  
短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 有価証券および投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

- 買掛金、工事未払金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	960
差入保証金	34,550

- 非上場株式  
市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

・ 差入保証金

市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	468,263	—	—
受取手形	1,564	—	—
売掛金	73,537	—	—
完成工事未収入金	89,189	—	—
有価証券 満期保有目的の債券	10,000	—	—
合計	642,553	—	—

6. 関係当事者に関する注記

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高島 株式会社	東京都 千代田 区	3,801,270	卸売業	(被所有) (直接) 16.0	架台の販 売、 材料の仕入	架台の販売	142,972	売掛金	11,892
							材料の仕入	509,348	買掛金	103,479
							保証金の 回収	—	差入保証 金	24,971

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 121円52銭

1株当たり当期純利益 8円26銭

1株当たり純資産額は期末発行済株式総数 (自己株式数を控除) に基づき算出しております。 また、1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数 (自己株式数を控除) に基づき算出しております。

**8. その他の注記**

該当事項はありません。

**9. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 監 査 報 告 書

私は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年6月14日

株式会社動力

社外監査役 深 谷 雅 俊 ⑩

以上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社動力

代表取締役社長 鈴木 竜宏

### 2. 議案に関する参考事項

第1号議案 第13期（2019年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に従い、定時株主総会の承認を求めるものです。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類（9ページから18ページ）に記載の通りであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして法令及び定款に従い、会社の財産損益を正しく示しているものと認めます。

第2号議案 定款変更一部変更の件

当社の事業拡大へ向けて定款の事業目的に新規の事業目的を追加し、また、実施していない事業目的を削除したうえで、整理するものであります。

変更の内容は以下のとおりです。（下線部分が変更箇所）

現行定款	変更案
<p>(目的)</p> <p>第2条</p> <p>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p><u>1. 建設業</u></p> <p><u>2. 土木建築工事業</u></p> <p><u>3. 太陽光発電システム等、住宅用エネルギー機器の販売、取付工事の施工</u></p> <p><u>4. 住宅用インテリア・エクステリアの販売、取付工事の施工</u></p> <p><u>5. 住宅設備機器の販売、取付工事の施工</u></p> <p><u>6. 住宅屋根・外壁の販売、塗装取付工事の施工</u></p> <p><u>7. 防犯用品の販売、取付工事の施工及びサービス業務</u></p> <p><u>8. 住宅関連商品の販売・サービス業務に関するコンサルタント業</u></p> <p><u>9. 建築設計、工事管理および工事の請負</u></p> <p><u>10. 電気工事業</u></p> <p><u>11. 管工事業</u></p> <p><u>12. 物品賃貸業</u></p> <p><u>13. 賃貸住宅管理業</u></p> <p><u>14. 生命保険の募集に関する業務、損害保険代理店業</u></p> <p><u>15. 中古太陽光パネルの売買</u></p> <p><u>16. 古物営業法に基づく古物商</u></p> <p><u>17. 上記各号に附帯する一切の事業</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第2条</p> <p>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p><u>1. 下記の建設業および企画・設計・管理・測量・コンサルティング</u></p> <p><u>イ、建築工事業、土木工事業</u></p> <p><u>ロ、電気工事業、管工事業</u></p> <p><u>2. 下記物品の販売、取付工事の請負施工・設計・工事管理・コンサルティング</u></p> <p><u>イ、太陽光発電システム・蓄電池等エネルギー機器</u></p> <p><u>ロ、屋根・外壁・塗装・エクステリア・インテリア</u></p> <p><u>ハ、住宅設備機器</u></p> <p><u>ニ、防犯用品</u></p> <p><u>3. 下記物品の製造・加工・販売・メンテナンスおよび輸出入</u></p> <p><u>イ、家庭用・業務用電気製品</u></p> <p><u>ロ、化成品等の工業原材料および製品ならびに製造用機械</u></p> <p><u>ハ、廃プラスチック処理プラントおよび油類再生処理装置</u></p> <p><u>ニ、環境改善機器（ウイルス対策等）</u></p> <p><u>4. 物品賃貸業</u></p> <p><u>5. 中古太陽光パネルの売買</u></p> <p><u>6. 古物営業法に基づく古物商</u></p> <p><u>7. 上記各号に附帯する一切の事業</u></p>

第3号議案 取締役6名選任の件

全取締役が本株主総会の終結時をもって任期満了となることから、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は以下の通りであります。

#### 取締役候補者

氏名 (生年月日)	略歴		所有する当社の 株式数
鈴木 竜宏 (1971年11月11日生)	1994年4月 1998年5月 2008年12月	株式会社サンリオ (現、株式会社エスアンドピー) 入社 株式会社屋根技術研究所入社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	1,564,800株
藤本 進 (1967年9月5日生)	1990年4月 2003年10月 2009年5月 2012年5月 2016年4月	高島株式会社入社 高島株式会社 人事ユニットマネージャー TAKグリーンサービス株式会社 (現 株式会社動力) 取締役副社長就任 TAKグリーンサービス株式会社 (現 株式会社動力) 代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 (現任)	一株
神原 崇之 (1973年12月7日生)	1996年4月 1998年4月 2010年4月 2013年4月 2014年5月	宮政瓦工業株式会社入社 株式会社屋根技術研究所入社 当社入社 開発部 課長 開発部 部長 取締役 開発部長就任 (現任)	30,000株
芦原 清一郎 (1973年9月14日生)	1997年4月 1999年4月 2001年9月 2004年12月 2009年4月 2012年4月 2013年4月 2015年6月 2016年4月	株式会社芦原建設入社 今泉建設株式会社入社 株式会社芦原建設入社 TAK グリーンサービス株式会社入社 TAK グリーンサービス株式会社九州営業部長 TAK グリーンサービス株式会社四国営業部長 TAK グリーンサービス株式会社西日本統括部長 TAK グリーンサービス株式会社取締役 株式会社動力執行役員 西日本営業部 統括部長(現任)	一株
横山 浩司 (1969年5月15日生)	1993年4月 2009年7月 2017年10月 2020年4月	高島株式会社 入社 TAKグリーンサービス株式会社 管理部長 当社入社 管理課長 当社 管理本部長 (現任)	一株
佐々木 雅一 (1974年1月10日生)	1997年4月 2003年10月 2011年3月 2012年4月 2019年4月 2021年4月	高島株式会社入社 高島株式会社東北営業所 高島株式会社本社住宅断熱資材 高島株式会社本社住宅資材ユニットマネージャー 高島株式会社大阪支店ゼネロギ-ハウス大阪ユニットマネージャー 高島株式会社本社エネルギーソリューション東京ユニットマネージャー(現任)	一株

(注) 各候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される矢隈有子氏に対し、在任中の労に報いるため、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたいと存じます。その贈呈の時期、方法等については、取締役会に一任願いたいと存じます。

退職取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	金額	略歴
矢隈有子	3,215 千円	2015 年 6 月 当社取締役総務部長（現任）

以 上